

乾汽船(9308)

2025 年 7 月 24 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 前田俊明、園田三保

○会社概要

業績変動の激しい外航海運事業を不動産事業などが支える

海上輸送の運賃市況の変動にさらされ業績の変動が激しい外航海運事業と、業績の安定した倉庫・運送事業と不動産事業の3つの事業セグメントを運営する。ビジネスモデル・収益構造が異なる事業セグメントを組み合わせることにより、経営基盤を支え、競争力の源としている。

外航海運事業はハンディサイズと呼ばれる小型のばら積み船隊による不定期航路事業と船舶貸渡業を行っている。倉庫・運送事業は主に首都圏で内国貨物および輸出入貨物に対応した倉庫、賃貸物流施設や配送サービスを提案し、顧客の多様な物流ニーズに応える倉庫・運送事業を展開している。不動産事業は銀座まで約2キロに位置する隅田川のほとり「勝どき」を地盤とする。賃貸マンションや賃貸オフィスビル、シェア型企业寮などを保有する。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/7/23 終値)	1,228.0 円
年初来高値(25/1/9)	1,752.0 円
年初来安値(25/5/16)	1,144.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	- 倍
連結 PBR(最新実績)	0.84 倍
基準 BPS	1,467.23 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	0.49 %
1 株当たり年間予想配当金	6 円
普通株発行済株式数	26,073 千株
普通株時価総額	320 億円

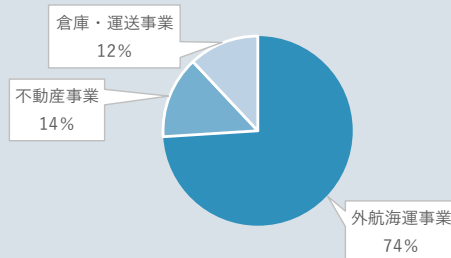
» 売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)

外航海運事業 74%、倉庫・運送事業 12%、不動産事業 14%。

» ビジネスモデル、事業戦略等

外航海運事業は日本の輸出入に係わる運送よりも、海外での輸出入が多い。そのため、海外売上高の比率が高いことが同社を含めた外航海運業者の特徴。船を所有する会社をオーナー（船主）、船を運航する会社をオペレーター（運航会社）と呼ぶ。自社保有船を自ら運航するオーナーとオペレーターの両方を兼ねる場合もある。同社はオーナーから船を借りて運航するオペレーターであり、自社で所有する船を自ら運航するオーナー・オペレーターでもある。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

海運市況の悪化を想定し、26/3 期は 9 割営業減益を見込む

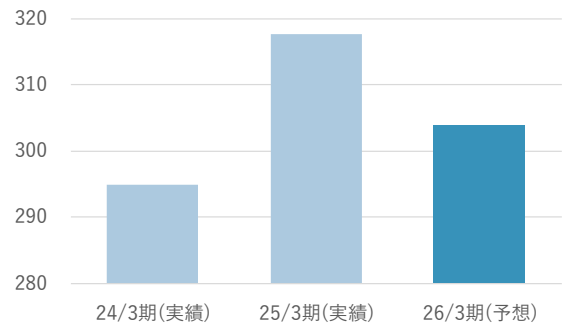
»実績：25/3 期は 8%増収、営業利益が 2.2 倍

25/3 期の連結業績は売上高が前期比 8%増の 318 億円、営業利益が同 2.2 倍の 37 億円だった。主力の外航海運事業が堅調なハンディ船市況を背景に売り上げを伸ばし、全体の増収を牽引した。不動産事業は、主力施設の一つだったプラザ勝どき（1987 年 12 月竣工）が再開発計画に伴い 25 年 3 月末で営業を終えた。プラザ勝どきは段階的に退去が進んでいたことから、保有物件全体の稼働率を押し下げた。加えて、プラザ勝どきは建物などの減損損失 25 億円を特別損失に計上した。一方、外航海運事業で老齢船 4 隻の売船による固定資産売却益 43 億円を計上し、純利益は同 4.2 倍の 50 億円となった。

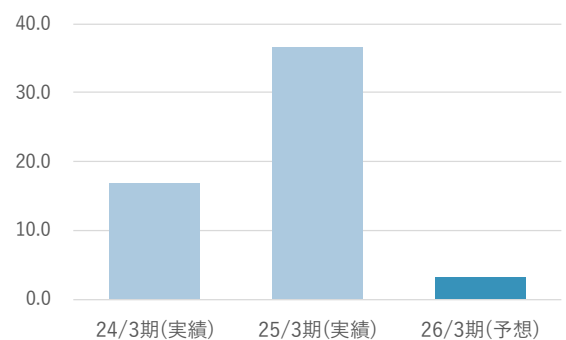
»業績見通し：外航海運事業はセグメント損益が赤字に転落する見通し

26/3 期の連結業績について会社側は、売上高が 304 億円（前期比 4%減）、営業利益は 3.2 億円（同 91%減）を計画。外航海運事業では、同社の主力船型であるハンディ船は今後も新造船供給が限定的と見込まれることに加え、老齢の船解撤は延命にも限界があることから、海運市況は需給ひっ迫の環境が続くことが予想される。しかし、今期の計画では、海運市況は海運先物市場の見込みから 25/3 期を下回って推移すると想定。セグメント損益は赤字転落を見込む。

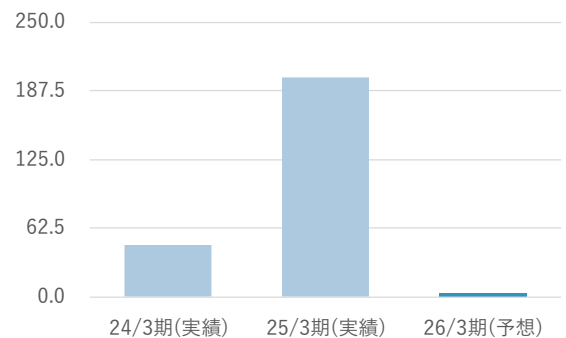
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

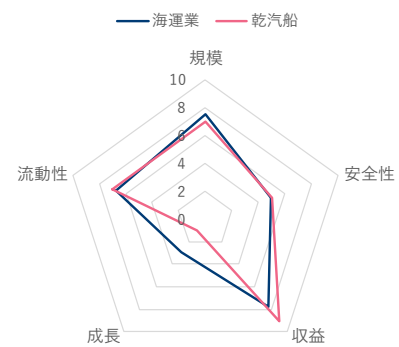
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	29,494	-33.4%	1,678	-87.2%	1,917	-85.7%	1,194	-87.9%	47.64
連 25/3 期(実績)	31,770	7.7%	3,656	117.9%	3,836	100.1%	5,021	320.2%	199.88
連 26/3 期(予想)	30,381	-4.4%	318	-91.3%	126	-96.7%	97	-98.1%	3.86

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

2014 年、同一人物を創業者とする旧乾汽船と旧イヌイ倉庫が経営統合。存続会社は旧イヌイ倉庫で、統合後に商号を乾汽船に変更した。旧イヌイ倉庫は、1925 年に関東土地（のちのイヌイ倉庫）を設立し、不動産の賃貸借売買を開始。その後、倉庫業や運送業、賃貸マンションや賃貸オフィスビルに事業を広げた。旧乾汽船は、1904 年にイタリア籍の中古船を購入して創業、08 年に外航海運業として乾合名会社（のちの乾汽船）を設立した。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。